

第 91 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 12 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

市内企業におけるオープンデータの利活用の目的は「マーケティング」や「既存ビジネス効率化」、「BCP策定」が上位を占める～市内企業におけるオープンデータ推進のカギは人材の育成～

【ポイント】

- オープンデータ(*)の利活用の意向をみると、「利活用したい」（「自社で利活用したい」、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」いずれかを少なくとも1つ回答した企業件数の合計）が37.6%と4割弱はオープンデータの利活用について前向きに考えている結果となっています。
- オープンデータを利活用したいと回答した企業に対して、その目的をみると、「マーケティング（販売計画、需要予測）」(55.7%)が最も多く、次いで、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」(42.3%)、「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」(40.7%)等が多くなっています。また、オープンデータを「利活用したい」と回答した企業のうち、半数以上は横浜市が特に力を入れている成長発展分野でオープンデータを利活用してみたいと回答しています。
- オープンデータが利活用されない原因、あるいは利活用する際の課題については、「利活用したい」と回答した企業では、「利活用するための人材が不足している」と「利活用したいデータが公開されていない」が最も多い一方で、「利活用する予定はない」と回答した企業では「データ分析方法がわからない」との回答が最も多くなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：516社、回収率：51.6%）

【調査時期】平成26年11月4日～11月25日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、平成26年12月19日発表の内容をご参照ください。

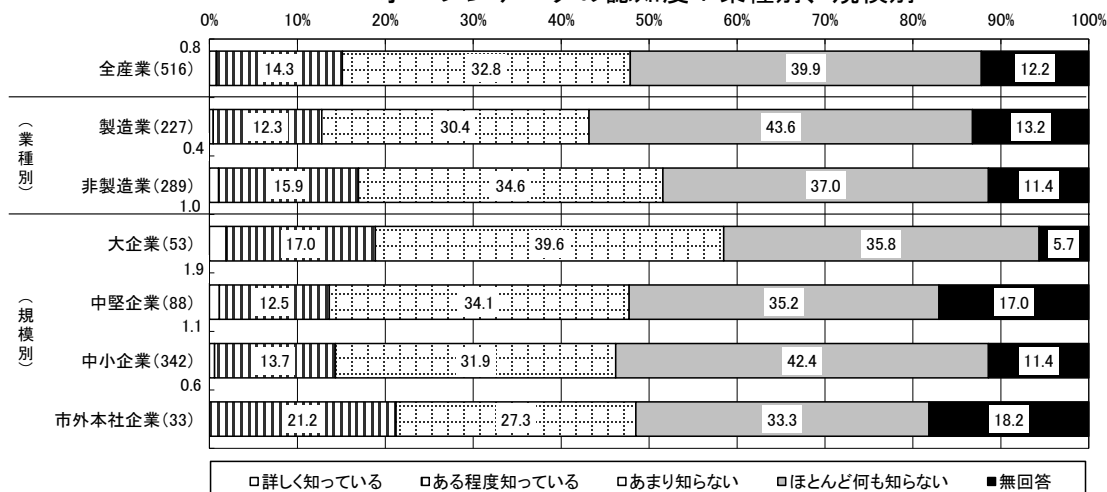
（※）オープンデータとは、「行政が持つデータを誰でも自由に利用し、様々なものに活用できるようにすること」を言います。これにより、経済活動において様々なデータの活用が進むことで、市内経済の活性化、市内中小企業の振興に寄与することが期待されています。（ただし、個人情報情報はオープンデータ化の対象から除きます。）

【特別調査の概要】

1. オープンデータの認知度

- オープンデータの認知度についてみると、「詳しく知っている」が0.8%、「ある程度知っている」が14.3%と、15.1%はオープンデータについてある程度以上知っているとの回答結果となっています。反対に、「あまり知らない」が32.8%、「ほとんど何も知らない」が39.9%と、全体のうち7割以上がオープンデータをあまり認知していない結果となっています。

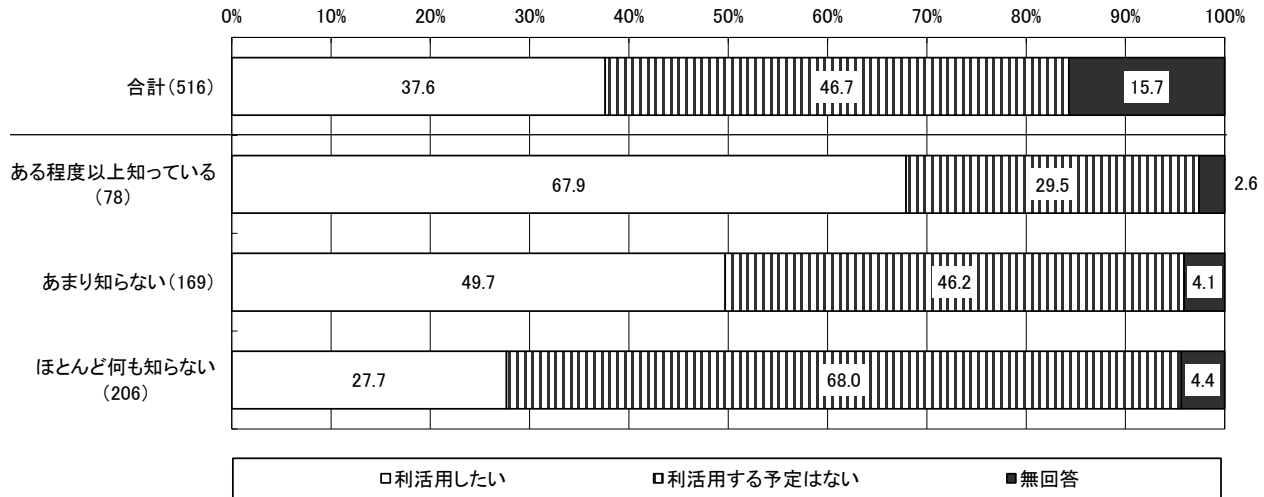
オープンデータの認知度：業種別、規模別



2. オープンデータの利活用の意向

- オープンデータの利活用の意向については、「利活用したい」（「自社で利活用したい」、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」いずれかを少なくとも1つ回答した企業件数の合計、以下同様）が37.6%と4割弱はオープンデータの利活用について前向きに考えています。
- 認知度別にみると、オープンデータの認知度が高いほど、オープンデータを利活用したい傾向が強いことがうかがえます。

オープンデータの利活用の意向：認知度別



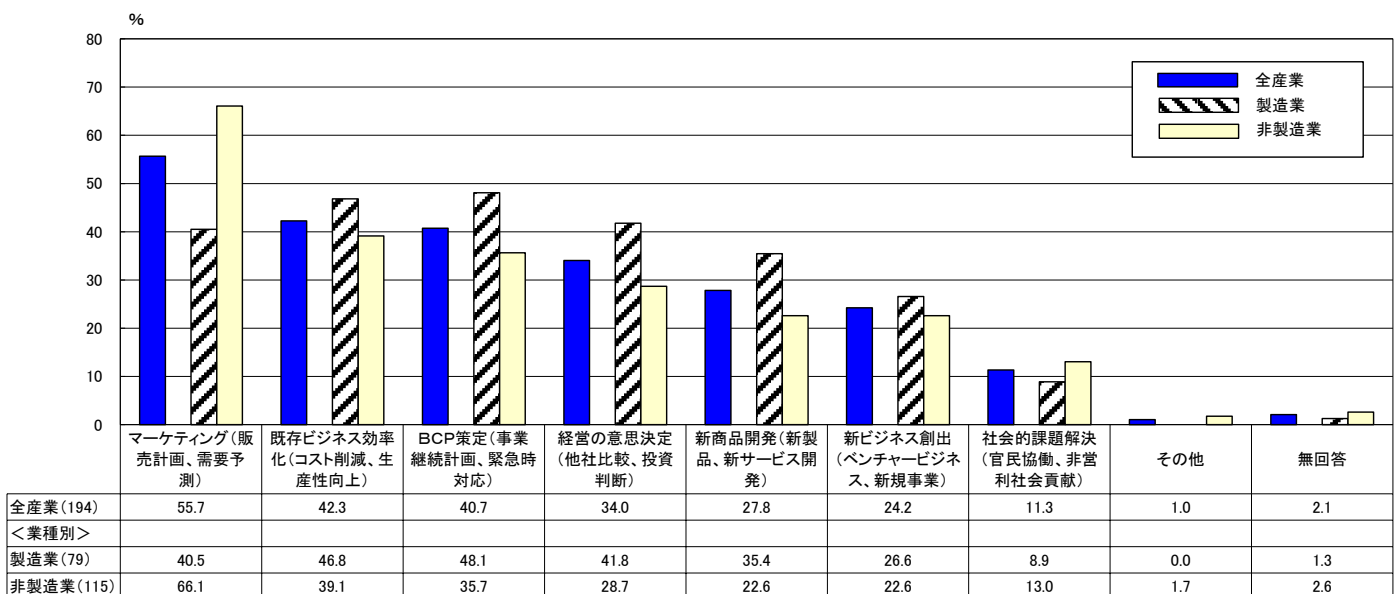
(注1) 「合計」は「オープンデータの認知度」について無回答の企業（63社）を含む。

(注2) 「ある程度以上知っている」は、「オープンデータの認知度」について、「詳しく知っている」あるいは「ある程度知っている」と回答した企業件数の合計。

3. オープンデータの利活用の目的

- オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、利活用の目的をみると、「マーケティング（販売計画、需要予測）」が55.7%と最も多く、全体の半数を超える結果となっています。以下、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」（42.3%）、「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」（40.7%）と続いています。
- 業種別にみると、製造業では「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」が最も多い一方で、非製造業では「マーケティング（販売計画、需要予測）」が最も多くなっています。

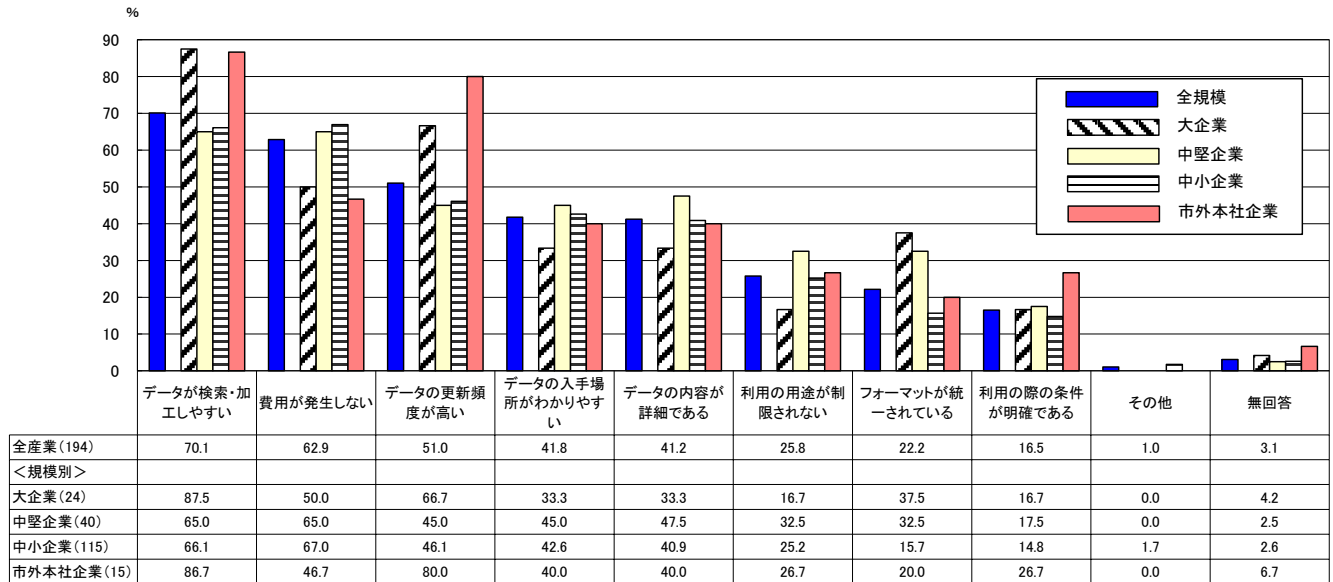
オープンデータの利活用の目的：業種別（複数回答）



4. オープンデータを利活用する上で重視する点

- オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、利活用をする上で重視する点を見ると、「データが検索・加工しやすい」(70.1%)が最も多くなっています。また、「費用が発生しない」(62.9%)や「データの更新頻度が高い」(51.0%)も半数を超える結果となっています。
- 規模別にみると、「費用が発生しない」や「データの入手場所がわかりやすい」は中堅企業や中小企業の回答割合が大企業よりも高くなっています。反対に、「データが検索・加工しやすい」や「データの更新頻度が高い」等は、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い結果となっています。

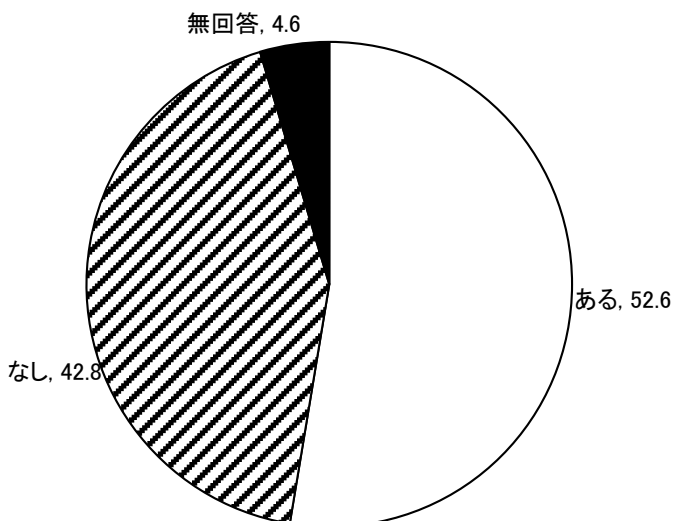
オープンデータを利活用する上で重視する点：規模別（複数回答）



5. 成長発展分野でのオープンデータを利活用する意向

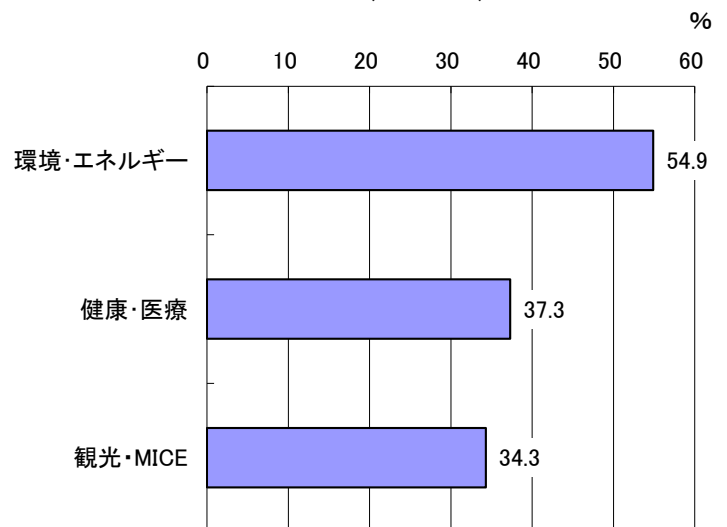
- オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、成長発展分野でのオープンデータを利活用する意向の有無をみると、「ある」が52.6%と半数以上の企業は横浜市が特に力を入れている成長発展分野でオープンデータを利活用したい結果となっています。
- 「ある」と回答した企業に対して、関心がある分野をみると、「環境・エネルギー」が54.9%と半数を超える結果となっています。

成長発展分野でのオープンデータを利活用する意向の有無 (N=194)



(注) 「ある」については、「ある（環境・エネルギー）」、「ある（健康・医療）」、「ある（観光・MICE）」のうち、少なくとも1つ以上回答した企業件数の合計。

関心がある分野（複数回答） (N=102)



(注) 成長発展分野でのオープンデータを利活用する意向の有無で「ある」と回答した企業件数(102件)を分母として、各分野の回答割合を算出している。

6. オープンデータを利活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題

- オープンデータを利活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題をみると、「データの分析方法がわからない」と「利活用するための人材が不足している」がそれぞれ21.1%と最も多くなっています。
- 規模別にみると、「利活用したいデータが公開されていない」では大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「データ分析方法がわからない」や「利活用するための人材が不足している」は中小企業の回答割合が最も高くなっています。
- 利活用の意向別にみると、「利活用したい」と回答した企業では、「利活用するための人材が不足している」と「利活用したいデータが公開されていない」が最も多い一方で、「利活用する予定はない」と回答した企業では「データ分析方法がわからない」との回答が最も多く、両者では回答傾向が異なる結果となっています。

オープンデータを利活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題： 業種別、規模別、利活用の意向別（複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別				利活用の意向別	
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	利活用したい	利活用する予定はない
回答件数	516	227	289	53	88	342	33	194	241
利活用したいデータが公開されていない	16.7%	14.5%	18.3%	30.2%	18.2%	14.6%	12.1%	23.7%	16.2%
利活用したいデータの種類や数が少ない	14.3%	12.3%	15.9%	17.0%	19.3%	12.6%	15.2%	22.2%	12.4%
データの形式が利活用ににくい形式である	4.8%	3.1%	6.2%	11.3%	5.7%	4.1%	0.0%	9.8%	2.1%
データ分析方法がわからない	21.1%	19.8%	22.1%	13.2%	19.3%	23.4%	15.2%	18.0%	29.5%
分析するためのツールとして最適なものがない	11.4%	12.3%	10.7%	7.5%	6.8%	13.2%	12.1%	13.9%	12.9%
利活用するための人材が不足している	21.1%	17.2%	24.2%	17.0%	21.6%	22.2%	15.2%	23.7%	26.1%
活用するための人材の研修・育成プログラムが不足している	13.8%	13.7%	13.8%	11.3%	12.5%	15.2%	6.1%	16.5%	15.4%
大量データ処理のためのシステム基盤が弱い	3.3%	2.6%	3.8%	0.0%	2.3%	4.1%	3.0%	5.2%	2.9%
データの収集・分析コストが負担	11.6%	11.0%	12.1%	11.3%	12.5%	12.0%	6.1%	15.5%	12.4%
先端事例に関する情報が不足	4.3%	3.5%	4.8%	0.0%	8.0%	4.1%	3.0%	5.7%	4.6%
個人情報と照らし合わせて扱う場合の同意や契約上の問題	5.4%	4.4%	6.2%	1.9%	10.2%	5.0%	3.0%	8.2%	5.0%
アウトソーシング先がわからない、不足している	1.4%	0.4%	2.1%	0.0%	1.1%	1.8%	0.0%	2.1%	1.2%
二次加工したデータの著作権の処理や扱いが不安	3.5%	3.1%	3.8%	1.9%	4.5%	3.8%	0.0%	6.7%	2.1%
情報化投資がかさむ	5.0%	6.6%	3.8%	1.9%	2.3%	5.8%	9.1%	2.6%	8.3%
投資対効果が見えない	17.2%	17.6%	17.0%	7.5%	21.6%	17.8%	15.2%	10.3%	28.2%
国、県、市区町村により公開データのレベル感（種類、詳細度、形式等）が異なる	6.2%	3.5%	8.3%	7.5%	10.2%	4.7%	9.1%	13.4%	2.1%
その他	8.5%	8.8%	8.3%	17.0%	4.5%	8.2%	9.1%	6.2%	13.3%
無回答	23.4%	25.1%	22.1%	9.4%	25.0%	24.3%	33.3%	14.9%	6.6%

（注）上位3項目については網掛けを行っている。

◎報告書掲載 URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/happyou/keikyoureport.html>（掲載予定日：1月16日）

お問合せ先	
経済局経済企画課長	佐々田 賢一 Tel 045-671-2565
経済局成長産業振興課長	高橋 功 Tel 045-671-3913